

平成30年5月31日

平成29年度
事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

平成 29 年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって 1978 年（昭和 53 年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3 年制）として誕生した。そして、1983 年（昭和 58 年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を 4 年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987 年（昭和 62 年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として 2002 年（平成 14 年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004 年（平成 16 年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に 2006 年（平成 18 年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017 年（平成 29 年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(2) 教育目標

①鍼灸学部 鍼灸学科

鍼灸医学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、鍼灸診療において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した鍼灸師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

②保健医療学部 柔道整復学科

柔道整復学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、柔道整復施術において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した柔道整復師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

③保健医療学部 救急救命学科

生命及び人間の尊厳を基盤に豊かな人間性を培うとともに、病院前救急医療に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、主体的に救急救命措置が実践できる力を養い、医療と地域社会の課題に貢献できる質の高い救急救命士を育成する。

④看護学部 看護学科

生命及び人間の尊厳を基盤に豊かな人間性を培うとともに、看護学に関する高度な専門知識・技術を教授研究し、さらに、東洋医学の理論と知識をとり入れることにより、より創造的で主体的な看護が実践できる力を養い、人々の健康・福祉の向上に貢献できる人材を育成する。

⑤大学院 鍼灸学研究科

鍼灸医学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とし、その目的に沿った、指導性ある優れた人材を養成する。修士課程（博士前期課程）は、鍼灸医学における研究能力又は鍼灸実務者あるいは指導者としての高度の能力を養う。博士課程（博士後期課程）は、鍼灸医学の研究者又は教育者として国際的にも自立できる能力、及びその基礎となる東西両医学をはじめとした幅広い豊かな学識を養う。

(3) 沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（修士課程）開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程）修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和 58 年 4 月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成 16 年 4 月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成 18 年 4 月	看護学部 看護学科
	平成 29 年 4 月	保健医療学部 救急救命学科
	平成 3 年 4 月	大学院鍼灸学研究科 (修士課程)
	平成 6 年 4 月	大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程)
	平成 23 年 4 月	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和 34 年 4 月	鍼灸学科 (医療専門課程)、柔整学科 (医療専門課程)
	平成 5 年 4 月	教員養成学科 (医療専門課程)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	230	161	編入生 8 人含む
	保健医療学部	柔道整復学科	40	180	151	編入生 2 人含む
		救急救命学科	50	50	40	
	看護学部	看護学科	60	260	278	編入生 3 人含む
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	8	16	7	
		臨床鍼灸学専攻	8	16	7	
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	32	43	
大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	12	7		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医学院 専門学校	鍼灸学科	90	30	300	120	193	35	
	柔整学科	90	30	270	120	136	37	
	教員養成学科		25		50		21	

(6) 役員・評議員・教職員の概要 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

①役員

定員数 理事 11 名、監事 2 名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成 18 年 6 月理事就任 平成 26 年 6 月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	岩井直躬	常勤	平成 23 年 6 月理事就任 平成 24 年 6 月常務理事就任 (大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	樋口敏宏	常勤	平成 26 年 6 月理事就任 平成 26 年 6 月常務理事就任
常務理事	藤井義巳	常勤	平成 26 年 6 月理事就任 平成 26 年 6 月常務理事就任 (財務担当)
理事	明石貴英	常勤	平成 2 年 5 月理事就任 平成 27 年 9 月常勤理事就任
理事	苗村建慈	常勤	平成 26 年 6 月理事就任
理事	角谷英治	常勤	平成 26 年 6 月理事就任
理事	山岡一樹	常勤	平成 28 年 5 月理事就任
理事	佐々木稔納	非常勤	平成 20 年 12 月理事就任
理事	田中博	非常勤	平成 26 年 6 月理事就任
理事	勝見泰和	非常勤	平成 28 年 5 月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成 27 年 7 月監事就任 平成 27 年 9 月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成 27 年 7 月監事就任

②評議員

定員数 25名

役 職	氏 名	主な現職等
評 議 員	谷 口 和 彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評 議 員	岩 井 直 躬	明治国際医療大学 学長
評 議 員	山 岡 一 樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評 議 員	藤 井 義 巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評 議 員	山 下 八 重 子	明治国際医療大学 看護学部長
評 議 員	岡 本 武 昌	明治国際医療大学 保健医療学部長
評 議 員	渡 邊 美 和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評 議 員	明 石 貴 英	明石鍼灸院 院長
評 議 員	小 西 幹 夫	小西鍼灸接骨院 院長
評 議 員	北 小 路 博 司	明治国際医療大学 特任教授
評 議 員	角 谷 英 治	明治国際医療大学 大学院研究科長、鍼灸学部長
評 議 員	福 井 淳 子	福井鍼灸整骨院 院長
評 議 員	山 本 淳	山本鍼灸整骨院 院長
評 議 員	佐 子 幸 男	佐子鍼灸整骨院 院長
評 議 員	得 本 誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評 議 員	三 澤 圭 吾	明治東洋医学院専門学校 柔整学科長
評 議 員	田 口 辰 樹	明治東洋医学院専門学校 教務部長
評 議 員	山 村 徳 三	宮川接骨院 総院長
評 議 員	林 知 也	明治国際医療大学 保健医療学部長補佐
評 議 員	田 中 博	田中鍼灸治療所 院長
評 議 員	安 田 剛	公益社団法人 大阪府柔道整復師会 会長 安田鍼灸整骨院 院長
評 議 員	矢 野 忠	明治国際医療大学 副学長 明治東洋医学院専門学校 教員養成学科長
評 議 員	今 西 二 郎	明治国際医療大学 附属統合医療センター長
評 議 員	吉 川 敏 一	京都府立医科大学 元学長

③専任教職員

内 訳	専任教員数	専任職員数	備 考
法人本部		12	
明治国際医療大学	106	153	
明治東洋医学院専門学校	28	14	
総 計	124	179	
平均年齢	48.9	43.5	

(7) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ③ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑥ 南丹市
- ⑦ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑧ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑨ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会

【明治東洋医学院専門学校】

- ①吹田市
- ②大阪市

2. 事業の概要

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

(1) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人部門】

①新学科・研究科等の開設に向けた調査・検討

専門学校における新学科等の設置については、既存学科の定員充足率等の状況を踏まえながら新たな事業の可能性について情報収集を行った。

保健医療学研究科柔道整復学専攻の設置については、ニーズ調査等を行いながら文部科学省へ事前相談を行った結果、「届出で設置が可能」となり、平成31年4月開設に向け届出書類作成の準備を進めた。

②人事考課の推進

目標管理による上司評価を行い、業務意欲の向上に繋がるよう、評価結果をフィードバックするとともに昇給・賞与等に反映した。

【大学部門】

①学生募集の強化

オープンキャンパスの充実、SNS 等を活用した情報発信及び入試制度改革など、計画的に広報活動を行った結果、学科全体の入学定員充足率は 101.5%となった。

②高校訪問の強化

近畿、四国に加え、南九州エリアに高校校長経験者を採用し、655 校の高校訪問を行い、認知度の向上に努めた結果、志願者の増員に繋がった。

③外部資金の導入・科学研究費の獲得

科学研究費補助事業等の外部資金の獲得強化に努めるとともに、受託研究及び大学間連携等による共同研究等の環境整備に取り組んだ。

【外部研究資金の採択状況】

- ア. 科学研究補助事業費 6 件
- イ. 受託研究 2 件
- ウ. 奨学寄附金 2 件
- エ. その他外部資金 3 件

④法改正に伴う鍼灸・柔道整復の教育課程の再編成

はり師・きゅう師、柔道整復師養成施設指定（認定）規則の改正に伴い、平成 30 年度以降の鍼灸学科及び柔道整復学科入学者から適用する教育課程を改正するとともに、3 つのポリシーを見直した。

⑤学生支援体制の強化

入学前教育の充実を図るため、オープンスクールや自宅でのオンライン学修を実施した。また、退学率の抑制対策として、アドバイザー会議等で欠席が多い学生や成績不良の学生の情報を共有し、積極的に学生面談を行った。

また、学長主導のもと教学運営会議で情報を共有し、早期から学部長及び国家試験対策教員による国家試験対策を積極的に行った。

⑥地域連携の推進

地域の発展・課題対策等に係る南丹市との連携協力会議を年 3 回開催するとともに、地域住民に対する医療・健康等に関する公開講座等を年 6 回開催した。また、京都トレーニングセンターの運営協力としてコンディショニング指導等に合計 14 回教員を派遣した。

⑦国際交流の推進

ポルトガル研修を 9 月 7 日～18 日の間で実施し、8 名の学生が参加した。

⑧附属鍼灸センター

セルフケア指導及び待合スペースの書籍や商品展示で患者の健康意識を高め、リピート率の向上と物販の促進を図るとともに、「季節の養生講座」を始めた。

⑨京都桂川治療院

周辺地域へのポスティングや地域イベントへの参加等により認知度向上を図るとともに、「温巡コース」等を始めた。

⑩京都駅前治療院

リーフレットを作成し、健康セミナー等で配布するとともに、セルフケア指導により、物販促進を図り単価の向上に努めた。また、学生の実習及び高校の職業体験を受入れた。

⑪洛西鍼灸・マッサージ治療所 ※平成 30 年 1 月 20 日閉院

「歩けるコース」の設置やエミナースの温泉と鍼灸の相互利用者に対する治療費の優待により、新規顧客及びリピーターの獲得に努めた。

⑫スポーツ振興プロジェクトの更なる推進

オープンキャンパスと連携したスポーツイベント等の開催や積極的なスカウティング活動の結果、スカラシップ生は目標数 50 人に対し 60 人の入学者となった。

⑬奨学金・特待生制度の見直し

特待生制度における授業料全額免除制度を新設するとともに、成績不良者の特待階級の見直し等の検討を進めた。

【医療センター部門】

①附属病院の地域包括ケア病床の効率的運用による一般病棟入院診療単価と病床占床率の向上

地域包括ケア病床を 23 床から 29 床に増床するとともに、病床運営会議において、入院患者の病状や診療内容に応じた病床振り分けを行った結果、一般病床の入院診療単価の向上に繋がった。

②電子カルテ導入に伴う診療業務の改善

次年度の導入に向けて、各診療部等と基本システム構成の検討を行った。なお、電子カルテ導入に伴い、診療業務の軽減、事務作業の削減や医事職員の病棟配置による医師事務補助加算など新たな診療報酬が期待できる。

③外来診療機能の強化

ヘルスケア外来（婦人科）や慢性疼痛外来（脳神経外科）の特殊外来を開設するなど、外来患者の確保に努めた。歯科については、インプラントや矯正歯科を積極的に展開した結果、患者増に繋がった。

④在宅診療部及び地域医療連携体制の強化

地域医療連携室を中心に近隣医療機関等との連携を推進した結果、南丹医療圏内外の 90 医療機関から 656 件の紹介があった。次年度は、在宅や老人保健施設、他の医療機関から地域包括ケア病床への直接入院の受入れを行う。

在宅関連事業については、在宅がん患者に対する定期的な訪問診療及び訪問看護を実施するとともに、介護保険による居宅介護支援や訪問リハビリ及び訪問看護サービスを積極的に展開した。

⑤附属統合医療センター

附属統合医療センターは1月20日をもって閉院し、4月1日に「明治国際医療大学吹田クリニック」として専門学校内に移転した。

【学校部門】

①組織的、戦略的な広報施策の展開

高校生志願者に対しては、アドミッションアドバイザーとの高校情報の共有や大学案内に専門学校案内ツールを同梱することにより、効率的な認知拡充の広報に努めた。

また、既卒者や有資格者に対しては、新たな学費減免制度を導入したことや、専門実践教育訓練給付制度の再認定を受けたことにより、学費面の負担軽減を打ち出し、卒業生や他校からの進学者を拡充する広報の実施に努めた。

②法改正に伴う鍼灸・柔道整復の教育課程の再編成

鍼灸学科・柔整学科では、法改正に伴う教育課程の再編に取り組み、現行のコース同一の教育課程を改め、午前コースは高校新卒者を対象、午後・夜間コースは社会人・ダブルライセンス取得を目指す者を対象とする特色ある教育課程を編成するとともに各コースに対応する教授法の検討を進めた。

教員養成学科では、「あん摩マッサージ指圧はりきゅう教員養成機関の指定基準」の改正により、1年目を臨床専攻課程、2年目を教員養成課程として分類し教育課程を編成した。また、全学科で単位従量制学費を導入し、学費の「見える化」を図った。

③学生支援体制の強化

国家試験合格率向上を重点課題とし、模試結果等の分析に基づく学生の習熟度に応じたフォローアップを行った結果、柔整学科は目標を上回り、近畿20校中（大学3校含む）最も高い合格率を達成した。

鍼灸学科、柔整学科では、クラスアドバイザー（CA）及び事務局が密に連携し、学業不振者への面談やフォローアップ、保護者への連絡等を行い、留年・中途退学者の抑制に努めた。

教員養成学科では、学期毎に学修面、生活面、人間関係などについて個別面談を行うとともに、学生の希望に即した就職の実現のため、近隣の専門学校を訪問し就職先の確保に努めた結果、希望者全員の就職が決定した。また、学生支援の新たなツールとして、平成29年度末に校内全域にW i f i環境を構築した。

(2) 施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	28,499 m ²	7,249,679 千円	3,952,135 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,099,049 千円	960,013 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,827,414 千円	1,242,520 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	72.80 m ²	賃貸	賃貸
京都駅前鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

①資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
学生生徒等納付金収入	1,663,835	1,660,915	2,920
手数料収入	16,615	14,827	1,788
寄付金収入	14,349	4,223	10,126
補助金収入	334,183	466,277	△132,094
資産売却収入	613,852	633,052	△19,200
付随事業・収益事業収入	299,891	157,691	142,200
医療収入	1,456,869	1,525,824	△68,955
受取利息・配当金収入	79,816	54,161	25,655
雑収入	337,298	211,759	125,539
借入金等収入	496,250	600,000	△103,750
前受金収入	421,081	408,376	12,705
その他の収入	2,250,254	672,909	1,577,345
資金収入調整勘定	△703,966	△892,334	188,368
前年度繰越支払資金	2,400,906	3,102,091	△701,185
収入の部合計	9,681,237	8,409,875	1,271,362

支出の部

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
人件費支出	2,349,122	2,506,046	△156,924
教育研究経費支出	1,326,816	1,566,601	△239,785
管理経費支出	203,730	208,586	△4,856
借入金等利息支出	2,625	12	2,613
借入金等返済支出	366,210	0	366,210
施設関係支出	392,294	849,065	△456,771
設備関係支出	121,795	196,169	△74,374
資産運用支出	1,034,127	835,469	198,658
その他の支出	565,799	424,463	141,336
資金支出調整勘定	△276,115	△367,545	91,430
次年度繰越支払資金	3,594,830	2,400,906	1,193,924
支出の部合計	9,681,237	8,619,775	1,061,462

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②事業活動収支計算書（消費収支計算書）

		科 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,663,835	1,660,915	2,920
		手数料	16,615	14,827	1,788
		寄付金	14,349	4,223	10,126
		経常費等補助金	334,183	366,285	△32,102
		付随事業収入	120,478	127,393	△6,915
		医療収入	1,456,869	1,525,824	△68,955
		雑収入	334,073	208,481	125,592
		教育活動収入計	3,940,404	3,907,950	32,454
		支出	人件費	2,358,438	2,503,936
	教育研究経費		1,722,825	1,904,385	△181,560
	教育研究経費		1,006,834	1,048,426	△41,592
	（うち減価償却額）		315,859	244,686	71,173
	医療経費		715,991	855,958	△139,967
	（うち減価償却費）		68,216	86,453	△18,237
	管理経費		237,232	228,927	8,305
	（うち減価償却額）		31,851	21,448	10,403
	徴収不能額等		3,116	276	2,840
	教育活動支出計	4,321,612	4,637,526	△315,914	
	教育活動収支差額		△381,208	△729,576	348,368
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	79,816	54,161	25,655
		その他の受取利息・配当金	79,816	54,161	25,655
		その他の教育活動外収入	179,569	31,104	148,465
		収益事業収入	179,413	30,297	149,116
		教育活動外収入計	259,385	85,265	174,120
	支出	借入金等利息	2,625	12	2,613
		その他の教育活動外支出	0	117	△117
		教育活動外支出計	2,625	130	2,495
教育活動外収支差額		256,760	85,135	171,625	
経常収支差額		△124,447	△644,440	519,993	
特別収支	収入	資産売却差額	0	15,593	△15,593
		その他の特別収入	7,394	107,551	△100,157
		特別収入計	7,394	123,144	△115,750
	支出	資産処分差額	16	21,772	△21,756
		その他の特別支出	78	2,807	△2,729
		特別支出計	95	24,580	△24,485
特別収支差額		7,298	98,564	△91,266	

基本金組入前当年度収支差額	Δ117,148	Δ545,876	428,728
基本金組入額合計	0	Δ96,437	96,437
当年度収支差額	Δ117,148	Δ642,313	525,165
前年度繰越収支差額	Δ7,589,914	Δ6,979,601	Δ610,313
基本金取崩額	207,047	32,000	175,047
翌年度繰越収支差額	Δ7,500,016	Δ7,589,914	89,898

(参考)

事業活動収入計	4,207,183	4,116,361	90,822
事業活動支出計	4,324,332	4,662,237	Δ337,905

③貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
固 定 資 産	12,912,079	13,944,978	Δ1,032,898
流 動 資 産	4,062,532	3,077,819	984,712
資 産 の 部 合 計	16,974,612	17,022,798	Δ48,186

負 債 の 部

科 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
固 定 負 債	1,918,091	1,551,346	366,744
流 動 負 債	970,141	1,267,923	Δ297,781
負 債 の 部 合 計	2,888,232	2,819,270	68,962
第 1 号 基 本 金	21,241,395	21,448,442	Δ207,047
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	0
翌年度繰越消費支出超過額	Δ7,500,016	Δ7,589,914	89,898
純 資 産 の 部 合 計	14,086,379	14,203,528	Δ117,148
負債の部及び純資産の部合計	16,974,612	17,022,798	Δ48,186